



ノーニユークス・アジアフォーラム・ジャパン共同代表

小木曾茂子氏に 聞く

〈取材・文〉境分万純 撮影／小河修子

タイ「オンカラック原子炉研究センター」プロジェクト――

原発のない国に原発を押しつける 官民体制を差し止めるキャンペーンを展開中

アジアへの原発輸出を拡大する日本

茨城県東海村での臨海事故から三週間後の一九九九年一〇月二一日、東京都内で「アジアの人々の暮らしと原子力」というシンポジウムが開かれた。日本原子力産業会議と科学技術庁の共催で、アジア七カ国から原子力関係の政府要人を招き、経済発展と原子力利用を議論する趣旨のものであった。

「日本側は、アジアへの原発輸出に力を入れ出したここ一〇年の決まり文句、『良好な運転実績と安全技術について国際的に高い評価を得ている日本が原発輸出を行えば相手国の安全水準を向上させる』というフレーズを繰り返しました。『ノーニユークス・アジアフォーラム・ジャパン(NNAFJ)』は、共催者に抗議文を手渡し、参加者にも配布しました。国内需要の頭打ちに悩んで海外に突破口を持ちたい業界の思惑を隠蔽し、ことさらに『アジアの人々の暮らし』などと強調して、アジアにとって原子力が必要不可欠であるかのような装いを凝らすこと自体がそもそも卑怯ではないかと」

アジア九カ国にまたがる、脱原発を目指すNGO連合「ノーニユークス・アジアフォーラム(NNAF)」は九三年に東京で発足。小木曾茂子氏は、設立当初からNNAFJの共同代表を務めている。アジアへの原発輸出で最も危急の状況にある台湾(小誌九八年七月号参照)に加え、近年、警戒を強めているのがタイである。

「タイは、国際原子力機関(IAEA)加盟国

で、核兵器の不拡散に関する条約（NPT）の締約国でもありますが、これまで商業用原発を持たないで済みました。ところが八九年に、首都バンコクの北東六〇キロほどにあるナコンナヨク県オンカラックに、オンカラック原子炉研究センター（Ongkarak Nuclear Research Center II ONRC）の建設が決まったんです。一万キロワットの多目的研究炉一基、放射性廃棄物貯蔵・処理施設、アイソトープ（放射性同位体RI）製造施設からなるもので、研究所や職員宿舍などの建設は九九年から始まりました。契約主体はタイ原子力平和利用庁（O.A.E.P.）と米国のジェネラルアトミックス（G.A.）で、九六年にG.A.が落札して設計を担当、日立製作所・丸紅を含む五社が下請けに参加しています。日立は製作を、丸紅は安全管理などソフト面を請け負うかたちです。建設費は一〇〇億バート（約二億五〇〇〇万ドル）で、当初は九七年着工・二〇〇一年竣工とされました」

数多く出される
安全性への疑問

NNAFはメンバー国持ち回りで、一週間前後の年次総会（フォーラム）を毎年秋に開く。「九七年のフォーラム前後からONRCの詳細がわかり、何とかしなければと思いました。翌年のフォーラム主催地はちょうどタイで、オンカラック住民の男性が二人やって来て、『日本人たちは、いったいどういうつもりだ。自分たちのところもさんざん汚したうえに、今度は俺たちの住んでるところに危ないものを持ってくるっていうじゃないか』と責めるんです。フォー

●インタビューー・さこう・ますみ SAKOH MASUMI

東京都生まれ、早稲田大学法学部卒。ジャーナリスト。内外の人権イシュー全般に関心を持つが、国内では特に外国人や女性の人権、国外では各国移民法・政策の状況ほか、南アジアおよびイスラーム圏の取材を比較的得意とする。ここ10年ほどの抽象的テーマは「国家・国境の相対化」。

ーラム終了後、その方たちに案内をお願いして現地へ行ってみました」

フォーラム主催団体だったバンコクのNPO、「持続可能な代替エネルギープロジェクト（A.E.P.S.）」ディレクターのワチャリー・パオルアントーン氏と、NNAF・インド代表で放射能被害に精通する医師のサンガミトラ・ガデカリー氏の、二人の女性も同行した。

「オンカラックの人口は約五万人。半農半漁で、お米やバナナを生産するほか、えびや魚の養殖がとて盛んなところなんです。九六年から、土地なし農民へ再分配する名目の土地収用が始まりました。用地面積は三一六ライ（五〇ヘクタール強）。灌漑設備が非常に発達していて、主に舟で行き来する一帯ですが、予定地と、ナコンナヨク河に注ぎ込む三カ所の灌漑用水炉との距離はわずか六〇メートルです。ナコンナヨク河はバンコクを貫いてサイアム湾にいたる大河、チャオプラヤ河に合流します。またオンカラック市街から一キロも離れておらず、半径四キロ以内に学校が四つ、病院がひとつあります」

「プロジェクトの詳細は知らされていなかった。収用された土地はしばらく貸し与えられたので、売った人たちは善いことしたと喜んでいたので、九八年に突然ONRCの看板が建ち、農民は全員追い出されてしまいました。地元には有機農業をしているガンディアシラム（注・インドのM・ガンディの教えにしたがった伝統的な農業や生活習慣を守り育てる共同体）のようなところがあり、そこA.E.P.S.が何度か政府に質問状を出したそうですが、返事がない。たまたま県内の自治体の責任者が二〇〇人ぐらい

役場に集まっている日だと知って交渉し、サンガミトラさんが放射能被害の恐ろしさを講演なさったところ、熱心に聞いてくださったそうです。それと、やはり偶然知ったのですが、予定地から五〇〇メートルのところに「ヤマギシ会の実願地」があり、えびや卵の加工品を日本に輸出してらんです。地元の七〇歳のおばあちゃんから『放射能は結局日本に返っていくんだ。よく言っといってくれ』と言われて、さっそく押しかけ説明したりもしました」

A.E.P.S.は、意思決定からの住民排除をはじめ、必要性・経済性、環境影響評価と予定地選定の問題、安全審査といった多様な観点から、おびただしい疑問を提示し、建設反対のキャンペーンを続けてきた。

「特にここ一年ほど、O.A.E.P.が強調する安全性がきわめて疑わしい事実が、たくさん指摘されています。G.A.は、タイ科学技術環境省が管轄する原子力施設安全委員会（NFSC）からライセンスを取得しない限り、研究炉本体の建設はできません。具体的にいうと、NFSCは輸出国の管轄機関、この場合は米国の原子力規制委員会（USNRC）ですが、そこから炉型の安全認定を得るよう求めています。USNRCの判断は、安全性が保証できないというものでした。G.A.は研究炉のみを扱う小さな企業ですが、今回計画されている一万キロワットを扱った実績が全くないからです。なのにドイツのシーメンスやカナダ原子力公社など、経験・技術・安全基準全てに上回る大手を押さえつけて落札できたかという、施設によって生じるあらゆる被害の責任を負う、という条件に同意し

たからでした。けれど、落札後に同意を撤回したんです。このためNFSCは契約破棄を決定しましたが、その決定を支持した委員が全員解任されてしまったんです」

契約からして不透明なうえ、九七年七月にはバングラデシユの首都ダッカ郊外五〇キロにあるGA製の研究炉が放射能漏れを起こし、冷却水が汚染される事故が発生した。

「この原子炉はオンカラックに予定されているものと同型です。AEPsが調査したところでは、最大の問題が冷却システムにあると。冷却システムといえば、原発事故に最も多く関係する部分です。にもかかわらずNFSCは九九年春、USNRCに代わって米国のオークリッジ国立研究所が審査を行なうと発表しました。審査に九カ月、その後の協議に二カ月というスケジュールで、GAとOAEFは九九年度中に終わらせようと躍起です。けれど、こうした経緯もあってか、下請けの一社だった米国のレイセオンが、九八年末の時点で撤退してるとですよ」

AEPsのアイダ・アロンウォン (Ida Aronwong)氏は、「OAEFはレイセオンの撤退の理由を明らかにすることを拒否していますが、いずれにせよ、日立・丸紅も早く手を引いてほしい」と訴えている。

「OAEFはともかく、タイ政府全体としては消極的になってきているらしいんです。九七年からの通貨危機による経済成長の落ち込み、ラオスからの電力輸入もあり、差し迫った原発導入の必要性がないということ。九九年八月にタイを訪問した、日本原子力産業会議の東南ア

環境問題への取り組みは、暮らしのあり方を抜本的に見直す具体的な努力が問われるということ。

シア原子力協力代表団員自身、九月二三日付の『原子力産業新聞』で報告しています」

アジアに対する押しつけを根本的に変えるべき

とはいえ九九年だけを見ても、日本政府・原子力産業による輸出攻勢が衰える気配はない。政府は一月、原子力委員会が「原子力開発と利用に関する長期計画」の改定作業に入ると発表。官民共同の海外展開がより明確になるようである。三月には、恒例の「アジア地域原子力協力国際会議」が開催された。

「オンカラック滞在中、『日本に帰って何をしてくれるんだい?』と聞かれたので、『ひとつは、原発輸出をする日立製品のポイコット運動をします。』そんなこととして日本人に怒られないか』と心配されましたが、『一緒にやりましょう』と励ましました。もうひとつは、インドネシアへの原発輸出阻止でも効果があつた、はがきキャンペーン。タイにとって日本は最大のODAドナーでもあるし、『日本からたくさんはがきがくればタイ政府は重視するはず』と聞きましたから。日立とタイ政府宛にONRC中止を求めめるはがきを五〇〇枚刷って配布中です。すでに北海道から九州まで全国の市民が出してくださっています」

ONRCにまつわるさまざまな疑惑や不透明さは「Bangkok Post」「The Nation」などの有力地元紙も頻りに伝えてきた。臨海事故はさらに火を注いだようだ。小本曾氏はかつて、「原発いらない人びと」という政党を組織し参院選に出馬したこともある(八九年)。その後、

青森県六カ所村の核燃サイクル施設に反対する住民の支援にも携わり、五年前から新潟県に移住して有機農業を始めた。

「オンカラックの住民と話していると、六カ所村の人たちが思い出されました。一万キロワットの研究炉といってもタイが原子力を選択するかどうかの重要な分かれ目です。二〇〇〇年の秋には従来のアジア地域原子力協力国際会議が『アジア原子力協力フォーラム』と改称され、第一回が開かれる予定ですが、その開催地もタイ。日本政府の希望は各国持ち回りでしたが受ける国がなく、費用は日本が負担する条件で無理やり押しつけたようです。最近も、ダイオキシンとか環境ホルモンとか、比較的身近な問題については多少意識が高まっていますが、環境問題に取り組むというのは、暮らしのあり方を抜本的に見直す具体的な努力が、一人ひとりに問われるということですよ。口先で何と言おうと、何でも使い捨てて出来合いのものを食べるような生活を変えないかぎり、その人の思想はその程度のものだと思わざるを得ない。アジアについても、かれらの置かれた状況から振り返って、日本の経済や生活のあり方がいかにかれらを傷つけているかを自覚し、改めるにはどうすればいいかを考え実践しなければ。たとえば原発輸出をする企業の製品を買わないと表明したら確実に行動に移す。そういう営為が必ず変化をもたらすはずだと私は信じているのですが」

問い合わせは、千九四九一八二〇四 新潟県中魚沼郡津南町相吉三六二一二/Tel/Fax. 〇二五七―六五―四八九〇まで。